

ポスト冷戦の世界とイラン

著者	鈴木 均
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	現代の中東
巻	12
ページ	70-76
発行年	1992-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/752

ポスト冷戦の世界とイラン

鈴木 均

ここ数年来の世界情勢の変化は、第二次大戦後40年以上にわたって国際社会を支配してきた米ソ両大国による冷戦構造の急速な崩壊過程であり、また巨大な構造的転換の過程であった。1989年の東欧諸国における無血の、あるいは流血を伴った革命的変革、また90年のベルリンの壁崩壊とそれにつづく東西ドイツの統合は、ソ連邦自身の変化をも加速化し、ゴルバチョフによるペレストロイカの進展から91年8月のクーデター失敗を経てソ連邦の解体、11の独立共和国の創設にまで到った。

本稿では、この歴史的な転換点においてイランの占めている国際的な位置とその変化の方向について、とくにイラン国内の基本的な問題にも注意を払いつつ論じてみたい。

革命後の イランの現状

1979年の2月に成就したイランの「イスラム革命」は、それ以前の王制時代に強力に組み込まれていたアメリカの世界戦略に対する痛烈なアンチテーゼとしての意味合いをもっていた。それは同時にソ連側陣営へと組み込まれることをも否定し、いわば「西でも東でもない」船頭の居ない航海へと乗り出したのである。

その間の政治的な過程は、詳細にみればどこまでも熾烈な権力闘争としての側面をもつものであり、それはそれで一個の考察の対象となり得るが、ここではそのことは論じない。1979年の革命を全体としてみた場合、それは

戦後の冷戦構造がゆるぎないものとしてあった最後の時代に生じた事件であり、また冷戦後の新たな時代の始まりを暗示する、極めて象徴的な出来事であったといえることができる。

革命後、1980年には在テヘランアメリカ大使館占拠事件によって、少なくとも外交レベルではアメリカと国交を断絶し、81年からはイラクとの戦争状態にはいることによって、国際的な包囲網のなかで外交的な孤立をさらに深めることになる。

それが変化のきざしを見せはじめたのは、1988年のイラン・イラク戦争の停戦、翌年のホメイニー師死去以降のことである。停戦当初は社会的にも敗戦色が濃く、戦後復興の見通しすら立ち難い状態であったが、1989年には新5カ年計画を策定するなど、ようやく経済回復への第一歩を踏み出そうとしていた。

そこへ1991年の湾岸戦争勃発である。イランにとって今回の戦争は少なくとも二重の意味を持っていた。ひとつは外交、国際レベルでの地位の変化、もうひとつは内政レベルでの影響である。前者についていえば、イランのこの地域での存在が急速にクローズアップされてくる国際的な条件が出てきたということである。もっとも戦争終結後この地域の軍事的な覇権を一手に握るようになったアメリカは、現時点ではイランとの外交関係を急速に改善する必然性をもっていない。アメリカ

は当面イラクを何らかのかたちで完全にアメリカのコントロールのもとに置くことを最優先しているように思われる。だが今後の事態の展開はアフガン情勢も含めて極めて流動的であり、極端に言えば明日にもアメリカがイランと接近せざるを得なくなるようなことにもならないとは限らないのである。

後者の内政レベルでは、最大の問題としてコルド（アラビア語ではクルド）の問題がクローズアップされてきている。

歴史上コルドと呼ばれる人々は紀元前からこの地域に存在し、なかんづく近代史の過程においては常に中東における国家体制から疎外されてきた存在である。第二次大戦後の国家体制の枠組みが根本的に問い直されている現時点で彼らが国際的な注目を集めていることは決して故なしとしない。

コルドの問題に限らずイランにおけるエスニックな問題は多くの多くが単にイランの一地方の問題ではなくトランスナショナルな問題であるが、それが戦争などの際に繰り返す国際的な問題として浮上してきている。

最近数年間の状況の変化は、イラン国内よりもむしろその周辺国々においての方がはるかに大きかったように思われる。現在少なくとも短期的には国際関係においてアメリカの一極構造という不安定なシステムが立ち現われてきているが、重要なのはこのシステムの浸透力がイランのような国々においては社会の深部にまで貫徹してしまうということである。平均的なイラン国民は自らの生活圏においてアメリカの覇権が以前にも増して強まっていることを実感している。とりわけコルドのような立場に置かれている人々はそのことをより鋭敏に感じ取っている。

ともあれイランの置かれている状況を全体としてみた場合、旧ソ連邦の崩壊、アルメニア共和国、アゼルバイジャン共和国、トルクメン共和国というイランに国境を接する各共和国の独立、住民の多数がペルシャ語系のタジク語を使用するタジク共和国の独立などは、さしあたりイラン政府当局にとって歓迎すべき事態であるには違いない。

イランは歴史的に19世紀以来、北のロシア帝国、南の大英帝国という二つの帝国に挟まれて呻吟してきた。とりわけ20世紀の初頭以降は石油利権が絡んで戦略的な重要性がさらに増大し、さらに第二次大戦後はアメリカが大英帝国の地位にとって代わって冷戦構造のなかで米ソの対抗関係が最もむき出しの形で噴出する地域となった。このように近代史を通じてほとんど常に大国の利害に翻弄されてきたイランが、いまや北からの直接の圧力を感じずに振る舞うるのである。これは今世紀初頭のロシア革命期以来のことといわなければならない。

このように近年になって生じている国際的な構造変化の過程は、その多くがイラン政府当局にとって好機と云うものであるが、それはまた同時にイランの現体制を根本的に揺るがすような契機をも含んでいる。

例えばアゼルバイジャンの問題についてみてもよい。現在のアゼルバイジャン共和国とイラン・イスラム共和国の国境は、1828年のトルコマンチャーイ条約で決められたものであるが、この国境線は当時のロシア帝国とガージャール朝イランの力関係のなかで決められたものであり、いうまでもなく住民の側には現在のかたちで国境が存在する必然性は無かった。平均的なアゼリ人住民の実感として

は、単に上から引かれた国境線のたまたま向こう側に住んでいたかこちら側に住んでいたかで国籍が異なるというだけの話である。そしてそのような状態が、たまたまこの150年余りにわたって続いているということに過ぎない。彼らにとっての「我々」意識は、少なくともあるレベルにおいては国境をまたいだかたちでしか存在しえないのである。

このような問題は、カスピ海の東側のトルコ、アフガニスタン、パキスタン、イラクと、イランにとってほとんどすべての国境線にまたがって存在している。

これらの多かれ少なかれ分離主義的な契機を孕んだ問題群は、イランが国際的な舞台で好機を掴み、国内的に民主化の条件を整えていく必要が生ずるや、イラン政府が直面せざるを得ない問題である。これらともすればエスニックな問題としてひとつに括られがちな問題群は、個々の問題に応じてその歴史的な経緯、経済的な条件、住民の意識、将来への展望など、すべての点で相互に異なっている。イラン政府はそのそれぞれについて歴史的に積み重ねられてきた「対応マニュアル」を持っているらしい。だがそれらを全体として解決に導き、国内の実質的な民主化を推し進めていくことが可能になるような長期的な具体策は持ち合わせていないように思われる。つまり、イラン・イスラム共和国憲法第19条で定めている「出身氏族、部族の如何を問わず、平等な権利を享有」できるような国家、社会への具体的なプロセスが、なんら存在していないのである。

イランの思想的諸潮流

ここで近代イランの思想史を振り返ってみると、そこに現われた

諸潮流はすべて西欧の近代国家体制の強い影響のもとに自らの社会の統合原理を追及することを不可避の課題として背負ってきたということが出来る。その歴史的な過程で提示されてきた統合の原理はすべて現実の政治過程のなかで鍛えられ、変質し、やがて挫折するという運命を繰り返してきた。近代イランにおける思想的潮流をとりあえず大まかに整理すれば、①〈世俗的〉ナショナリズム、②共産主義・左翼思想、③イスラム教シーア派〈原理主義〉といった三つの系譜に大別することが出来る。これらは歴史的に決して切り離された別々のものとしてあったわけではなく、それぞれ相互に影響を与え合い、緊張関係を保ちながら、例えば1979年の革命時のような状況下では大連合を形成して国王権力に対抗するような場面も見られたのである。

現状では③のイスラム教シーア派〈原理主義〉が国内では国家権力を握って他の2潮流に対して圧倒的な優位に立ち、特に②の共産主義・左翼思想に対しては徹底的な弾圧を加えているが、現政権の政策をみると社会主義的な政策を取り入れている面も多い。また例えば左翼的イスラム原理主義の代表的なイデオログであり、革命時に学生のあいだで圧倒的な影響力を持っていたアリー・シャリーアティー(1933-77)は、現在でもイラン人の若者のあいだで高い人気を保っている。また同じく革命時に若者に大きな影響を与えたジャラル・アーレ・アフマド(1923-69)も、その著作の幾つかが近年になって再刊されている。

①の〈世俗的〉ナショナリズムとの関係はさらに微妙である。とりわけ革命後にアメリカやヨーロッパをはじめ世界各地に散らばっ

たイラン人の思想的動向には政府当局も敏感にならざるを得ないようである。

国外のイラン人向けの週刊新聞に最近「反体制における『開明知識人かぶれ』」と題する論説が掲載された^(註1)。その中で論者は最近国外のイラン人反体制派のなかで「開明知識人(ロウシャンフェクル)」に対する再評価の動きがあることを認めつつ、かれら「開明知識人」の運動がイランの「人民(マルドム)」とは何の関係も持たないものであったと批判している。また同じ新聞の「国民的連帯と宗教的連帯」という論説記事の後半では、イスラム教徒にとっては国家(メッラト)ではなく宗教(ディーーン)こそが連帯のための唯一の有効な原理であると主張している^(註2)。

もとよりイランの現政権が主張する基本的な統合原理はシーア派(12イマーム派)のイスラムという宗教であるが、この原理のみによっては必ずしもイラン国民全体を引き付けることは出来ない。いうまでもなくあらゆる統合原理は必然的に排除の機構を伴うものであり、また何らかの意味で情念に訴える機制を含むものであるが、シーア派のイスラムという普遍性を志向する宗教が国家権力の統合原理として機能する場合、イラン国民のかなりの部分が排除されてしまうととも、ややもすれば排除された国民にも支配的な価値観が強制されてしまう。このようにイスラム教シーア派〈原理主義〉が国民統合のイデオロギーとして必ずしも有効に機能しえない以上、国家権力の側はいわばなし崩し的に〈世俗的〉ナショナリズムの主張を取り込んでいかざるを得ないことになる。

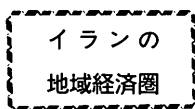
旧ソ連邦崩壊のあと、イランは同国と国境を接する各共和国やウズベク共和国、タジク

共和国などとの新たな関係を構築していこうとしているが、ここでイスラム教徒としての連帯を正面に出すことはロシア共和国との関係からしても決して得策でないと判断しているように思われる。むしろECO(非アラブのイスラム諸国の経済協力機構)などでの経済関係を前面に出し、同じアゼリーである、同じトルクメンである、同じイラン系であるといった民族的な同質性を強調したほうが実際の住民感情からいってもはるかに説得力があると考えているのではないだろうか。具体的な例として、タジク共和国が文字改革を行い「ペルシャ文字」を導入することを決定したことに伴い、イラン政府はペルシャ語の語学教材の印刷について援助することを表明した^(註3)。このような動きははっきりと明言されてはいないものの宗教的(ディーニー)ではなくむしろ国民的(メッリー)な意識の強調であり、現政権の公式のイデオロギー的な基盤から直接に導き出されるものではない。

イランにおけるイデオロギー的な状況を深層から理解するためには、この〈世俗的〉ナショナリズムの思想的系譜を解明することが必要不可欠である。そのためには先ずミールザー・ファテアリー・アーホンドザーデ(1812-78)、アリー・アクバル・デホダー(1880頃-1956)、モハンマド・モサデク(1882-1968)、アフマド・キャスラヴィー(1890-1946)、サーデク・ヘダーヤト(1903-51)、モハンマド・モイーン(1918-71)といった代表的な知識人・政治家の思想的著作および政治行動を通じてこの思想的系譜の最良の部分を理解することが必要である。つぎに国家権力の側のそのときどきの圧政に対してそれぞれの近代主義者・ナショナリストたちがどのように判断し対応

したかという観点からの解明もまた必要である。さらにまたこれら近代主義者・ナショナリストたちの思想を権力の側から利用したパフラヴィー王朝の「近代化政策」をも批判的に検討していかなければならない。

このような検討作業をそれぞれの思想的潮流について積み重ねることによってのみ、イランにおけるイデオロギー的な状況が全体として明らかになるものと思われる。その一方で、統合原理がぶつかり合う社会的・空間的な土俵であるところのイランの各地方の現状についても、何らかの具体的なイメージを持っていなければならないことは事実である。



このような問題意識から、筆者はイランという国に対する全体的なイメージを得るために、1991年9月15日から20日間をかけてこの国の背骨とも言うべきザグロス山脈を陸路一周する旅行を計画した。もとよりイランの地方の現状についての情報はテヘランで生活していてもほとんど無いに等しく、また時折それぞれの地方出身者の口コミで入ってくる情報なども、どの程度信憑性があるのか判断がつかない場合が多い。そのためこの旅行自体どこまで実行可能なものなのかわからず、旅行の途中でいつでもテヘランに引き返す心積もりで出発した。

今回の旅行では残念ながらマシハドをはじめイラン東部の諸地方を訪れることは出来なかった。また旅行の性格から、ある一地方についてその社会経済的な構造を細部にわたって明らかにすることも出来なかった。だがその代わりにイランのなかで比較的人口稠密な地域をほとんど同時と言ってもいいような短い期間で見えて歩くことが出来た。また陸上を

移動し続けたことで、広大な国土のなかの様々なエコロジカルな空間の広がりについて大まかなイメージを得ることが出来た。

今回の旅行では以下のような諸点に特に注意を払うよう心掛けた。ひとつにはイランの各地方ごとに異なるエコロジカルな空間がどのような構成でイランの国土を全体として形作っているのか、またそこに居住する人々の生活が環境にどのように適応しながら営まれているのか。第2にはイランの道路交通網、そのアクセス状況、整備状況^(註4)、交通量、治安状態などを知ること。そのため今回の旅行では出来るだけ幹線以外の道を経路に選び、地方の現状に接近するように心掛けた。第3に地域経済の動きについて大雑把なイメージを得るために、地方都市においては出来るだけパーザールや農産物等の小売商を見てまわるようにする。以上のような諸点に注意を払いながら、結果として今回の旅行でイランの全24県のうち20の県に足を踏み入れ、少なくとも30以上の地方都市を訪れた。

ところで今回の旅行のそもそもの目的は、イランにおける地域経済圏の予備調査を行うことであった。その点に関して旅行を終えた現在の時点でもどのようにイメージしているかを以下に述べておこう。

イラン国内の主要な地域経済圏として、さしあたって五つの主要な都市を中心とした地域圏を設定してみるのが妥当であろう。その主要5都市とはテヘラン、タブリーズ、マシハド、エスファハーン、シーラーズである。それぞれの都市を中心にして半径数百キロメートルの円をグルリと描いた範囲を、ある程度の緊密な関係と同質性を保った地域圏として大雑把に想定してみることが出来るだろう。

さらにそれらの主要な地域経済圏の狭間にはより小規模なサブ地域経済圏を考えることができる。必ずしも行政区分とは重ならないが、コルデスターン、フーゼスターン、ケルマーン、バルーチェスターンといった諸地方を、ある程度独立した地域圏として想定することが妥当であろう。これらは経済的な重要性は上述の五つの地域経済圏よりもはるかに小さいものの、特にコルデスターンおよびバルーチェスターンについてはトランスナショナルな問題が存在し、そのため政治的には重要な意味を持った地域圏になっている。

今回の旅行の詳しい報告は別の機会に譲るが、ここではひとつだけ、西アゼルバイジャンに位置するコルドの中心の町マハーバード^(註5)のバーザーレ・タナクラのはなしを紹介しておこう。バーザーレ・タナクラのタナクラは日本語の「タノクラ(田倉)」が訛ったものである。「田倉」とは何か。それを知るためには、イラン・イラク戦争の末期のイランでNHK制作の朝の連続テレビ小説『おしん』が放映され、イランでテレビ放送が始まって以来の大ブームになったことを想起しなければならない。「タノクラ」とは主人公おしんの屋号なのである。物語の中でおしんは幾つもの業種を転々とすることになるが、そのなかで最初に店を構えたのが洋服店であった。マハーバードのバーザーレ・タナクラで扱われているのは古着(それもイラク経由の格安のもの)である。

マハーバードにこのバーザーレ・タナクラが出来たのはイラン・イラク戦争末期のことであるらしい。イランの他の町では考えられないほど古着を大量にしかも格安で売っているということで、テヘランなどでも次第に評



マハーバードのバーザーレ・タナクラ。イラク経由の古着を格安で大量に売っている。

判になっていった。9月19日にここを訪れてみたが、マハーバードの町の中を流れる河川沿いの空き地に急造の掘っ立て小屋を立てただけの簡単なバーザールで、別に入口に「タナクラ」などと書かれているわけではない。正確に数えたわけではないが店舗数は百に満たないだろう。休憩用の喫茶店(チャイハーネ)が何軒かあった。ここで例えば英国製のいささか着古したジャンパーなどが1着7000~8500リヤル(実勢価格で700~850円)で売られている。バーザールは毎日開かれているが、休日の木曜日と金曜日には近郊からも人々が集まるため特に盛況になるという話であった。

よく聞いてみると最近「バーザーレ・タナクラ・ドゥヴォム(No.2)」というのが出来たそうなので、そちらの方にも行ってみた。そこは「バーザーレ・チニー(陶磁器のバーザール)」とも呼ばれており、売られていたのは中国製の安い食器類をはじめとして日本、韓国、台湾、香港、インドネシア、イギリス、イタリア、インド、クウェート、イラクなどからの文房具、化粧品、おもちゃ、ワイシャツや下着類、その他ありとあらゆる日用雑貨品の類であった。最も大きなものではビル用

の電気床磨き機が30万リヤルで売られていた。これらは明らかにイラク側からの流入物資であり、非常な安値で販売されていた。

ちなみに今回の旅行中、バーフタラン(旧ケルマンシャー)の路上で「エラギー、エラギー(イラクからの品だよ)」という呼び声を耳にした。この辺りの人々にとってはイラクからの物資が格安であるということは常識として知られていることであるらしい。

さて後日談であるが、旅行を終えてテヘランに帰ってから3週間ほどして、この「バーザーレ・チーニー」が閉鎖したという話を耳にした。日数を計算してみると10月中旬のことのようである。もうひとつのバーザーレ・タナクラの方は相変わらず健在とのことであった。閉鎖の理由はサッダーム政権の意志によるものではなく、イラク側のコルドが、彼らの安い物資がイラン側に流出することを嫌ってイランとイラクの国境を閉めたためであるそうだ。

1979年の「イスラム革命」を体制の正当性の根拠としているイランの現政権は、革命13年を経た現在、冷戦構造の終焉によってかつてない外交上の好機を迎えていると同時に、根本的な危機に直面しているように見受けられる。「西でも東でもない」という世界システムそのものにむけてのアンチテーゼは、そのような世界システム自体が崩壊してしまった

現在、その衝撃力を全く失ってしまった。

ソ連邦の崩壊と各共和国の独立を間近に目にして、イラン政府当局は自らの国内的な問題に対しても根本的な解決策が必要であることを痛感しているに違いない。そうであるとなれば、事態はイランおよびその国民にとって必ずしも悪い方向にばかり向かうとは限らない。むしろ長期的にはイランにおける民主主義の進展にとって好ましい転機ともなり得るものである。その意味でイランにおける中央と地方の問題は、ポスト冷戦の世界とイランを考えるうえで今後ますます注目を集めるべき問題となってくるに違いない。

(すずき・ひとし/アジア経済研究所前海外派遣員)

(注1) 『ケイハーン・ハヴァーイー』1992年1月15日付。

(注2) 同上紙、1992年1月29日付。

(注3) 同上紙、1992年1月22日付。

(注4) 道路の整備状況については、ジハード・サーザンテギー(建設聖戦隊)の努力により、今回の旅行で通過した経路のうち90%以上は舗装されていた。

(注5) マハーバードは行政的には西アゼルバイジャン県に位置するが、住民のほとんどがコルドであり、イランにおけるコルドの中心的な町である。1946年にソ連の援助を受けてバレーザーニー率いるコルド共和国が成立した際の首都はここであった。